

# 特集にあたって

梅川 智也 (財)日本交通公社

## 1. 国の観光政策の進展—観光立国を目指して

人口減少社会を間近にひかえ定住人口の増加が期待できない地域においては、交流人口による活性化が地域政策として意識されるようになって久しい。そして交流人口の中でも、観光に対する期待は近年ますます高まっている。

2002年2月、国会での首相の施政方針演説において観光振興が初めて取り上げられ、わが国経済の活性化にとって観光が欠かすことのできない重要な政策の一つとして位置づけられた。そして国土交通省によるグローバル観光戦略をはじめとして国を挙げて総合的な戦略展開を図ろうとしている。2003年7月には「観光立国行動計画」が策定され、政府一体となった取り組みが本格的に進められている。

## 2. 観光統計の脆弱性

観光というと勘と経験が頼りの“水商売”などと陰口を言われたものであるか、前述したようにわが国経済に及ぼす影響が少なくないとすると、これまで専門家しか問題にしなかった統計の不備がにわかに指摘され始め、その充実に向けた取り組みも進められようとしている。具体的には旅行・観光消費額とその経済波及効果を継続的に把握するため、2003年より「旅行・観光消費動向調査」が総務大臣の承認のもと、承認統計（統計報告調整法に基づく）として実施されることとなった。

ただし、わが国の国レベルの観光統計（発地ベース）という、現状では

- ① 観光白書 <国土交通省>
- ② 全国旅行動向調査 <国土交通省>
- ③ 観光の実態と志向 <(株)日本観光協会>
- ④ 旅行者動向 <(財)日本交通公社>
- ⑤ レジャー白書 <(財)社会経済生産性本部>
- ⑥ JTBレポート（日本人海外旅行のすべて）<(株)

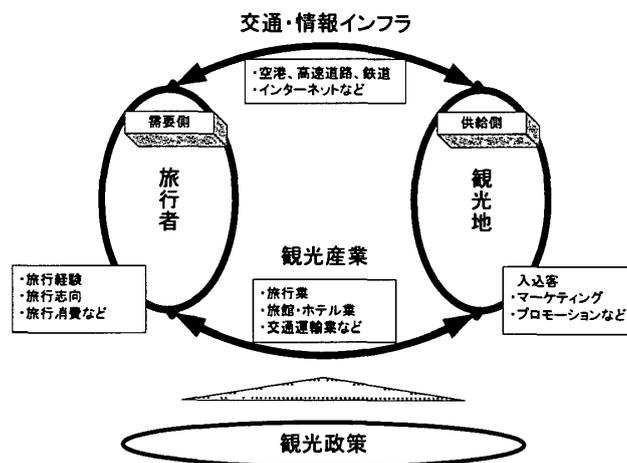


図1 観光研究のOR対象領域

ツーリズムマーケティング研究所)

- ⑦ 訪日外国人旅行者調査 <(株)国際観光振興機構>
- ⑧ 出入国管理統計 <法務省>

などに留まり、都道府県や市町村、そして観光地単位の入込統計（着地ベース）は、

- ・統計の取り方や対象範囲が異なるなど統一性がない（比較ができない）
- ・公表時期が遅い
- ・観光消費額のデータが少ない

といった課題を抱えているのが実態である。

## 3. 観光研究の対象領域と OR

観光研究が対象とする領域としては、大きく

- ① 旅行者
- ② 観光地
- ③ 交通・情報インフラ
- ④ 観光産業
- ⑤ 観光政策

に分類でき、それぞれの領域でOR的なアプローチが可能である。しかしながら、前述したように、データが未整備であることから限られた分野でのみ試みられてきただけである。

#### 4. 本特集の概要

本特集は、比較的データが整備されている観光研究領域の中で、これまでに研究実績のある分野（研究者）に執筆をお願いした5本の論文で構成した。

まずは、安達、寺崎による旅行者の「ライフスタイルの側面に注目した旅行現象の分析」である。現代の日本人のライフスタイルを5軸抽出し、その特徴や旅行実施に与える基本的な影響を明らかにしている。

次いで、同じく旅行者サイドの研究として田中による「日本人の海外旅行と訪日外客の動向」である。海外旅行・訪日外客については入出国管理統計によってデータが整っており、国内旅行では捉えきれない正確な分析が可能である。

そして、地域の活性化に欠かせない観光の経済的な波及効果を計測した塩谷による「観光消費の経済効果

の推計—観光統計の現状と TSA の登場—」である。ここでは前述したわが国における観光統計の不備について、国際的な観点を含めて指摘していることも合わせて紹介しておきたい。

観光産業からのアプローチは、井門による「観光・旅行分野における顧客満足度調査について」である。大手旅行会社で長年取り組んできた実践的な顧客満足度調査の経験をもとに、あくまで“顧客ロイヤルティ達成のための手段である”という提言は説得力を持つ。

最後に、観光活動の中でも以前から比較的データの整っているスキー（索道輸送実績という統計が存在）について取り上げた坂倉による「スキーマーケットの動向と展望」である。わが国では1911年にスキーが紹介されて以来90年以上になるが、近年の需要の低迷は目を覆うものがあり、今こそデータに基づいた市場展望が欠かせない。